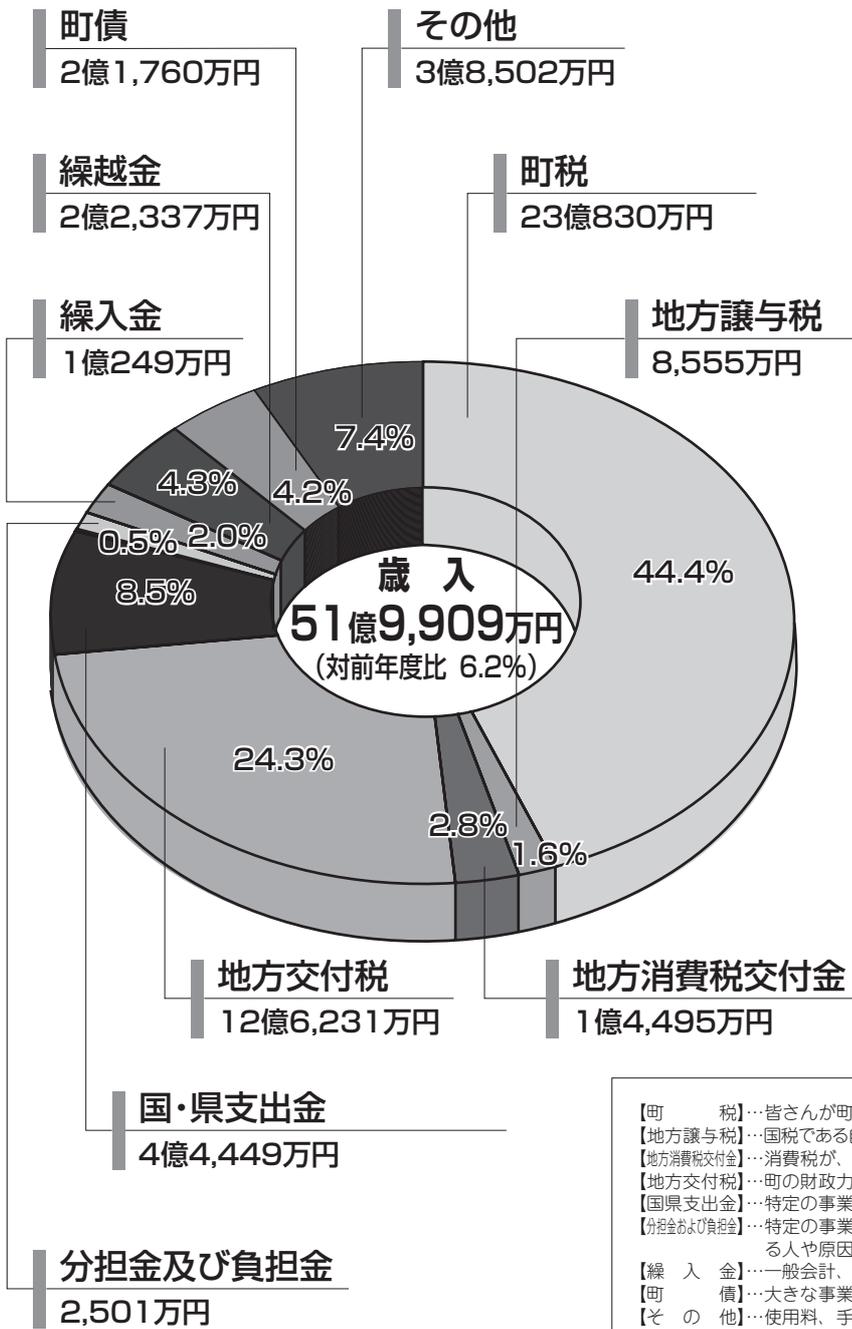


# 平成19年度

# 決算報告

町の歳入は、私たちの生活をよりよくするために、さまざまなことに使われています。昨年度、どのように使われたのでしょうか。平成19年度決算をお知らせします。



【町税】…皆さんが町へ納めた税金です。  
 【地方譲与税】…国税である自動車重量税などが、一定の割合で町に交付されたお金です。  
 【地方消費税交付金】…消費税が、人口や従事者数に応じて交付されたお金です。  
 【地方交付税】…町の財政力に応じ、国から交付されるお金です。  
 【国県支出金】…特定の事業の経費にあてるよう、国・県から交付されるお金です。  
 【繰入金】…一般会計、特別会計、基金間でやりとりされたお金です。  
 【町債】…大きな事業をするときに、町が借入るお金です。いわゆる借金です。  
 【その他】…使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入の合計です。

## 平成19年度決算

平成19年度決算概要について、お知らせします。

平成19年度一般会計は、歳入51億9,909万円(対前年比6.2%の増)、歳出48億3,863万円(対前年比10.6%の増)となりました。

### 【歳入】

町税は、前年と比べ3億2,675万円、16.5%増加しました。個人町民税は、税源委譲により所得割の税率が改正されたため、前年比38.8%の増加となりました。法人町民税は企業の業績が向上したことにより83.5%の大幅な増加となりました。固定資産税は1.3%の増、軽自動車税は課税台数の増加により4.8%の増となりました。たばこ税は禁煙傾向から近年減少していましたが、3.8%の増、目的税と呼ばれ、特定の事業のために課税される都市計画税は2.1%、入湯税は10.0%の増となりました。都市計画税につきましては下水道事業へ、入湯税につきましては消防施設等整備事業へそれぞれ充当いたしました。

地方譲与税は税源移譲のための暫定措置であった所得譲与税がなくなったことにより57.8%の大幅な減少となりました。

地方交付税は、前年比1億5,927万円、14.4%の増加となり、このうち普通交付税については、1億2,128万円、12.1%の増加となりました。基準財政需要額では頑張る地方

- 【議 会 費】…議会や委員会の運営に使うお金です。
- 【総 務 費】…一般事務経費や財産管理などに使う費用です。選挙や広報に使うお金も含まれます。
- 【民 生 費】…福祉の増進に使う費用です。老人・障害者・児童福祉など欠かせないお金です。
- 【衛 生 費】…ゴミ処理や健康診断、予防接種に使うお金です。
- 【農林水産業費】…農業・林業の振興に使うお金です。
- 【商 工 費】…商業・工業の振興に使うお金です。
- 【土 木 費】…道路や公園をつくるお金です。町営住宅の管理なども含まれます。
- 【消 防 費】…消防・防災にかかるお金です。
- 【教 育 費】…学校教育、生涯学習に使うお金です。
- 【公 債 費】…町の借金を返すお金です。
- 【そ の 他】…労働費、災害復旧費、諸支出金の合計です。

## 総務費

6億3,058万円

(主な事業)

- 県議会議員選挙 567万円
- 参議院議員選挙 942万円
- 土地価格鑑定委託 536万円
- しなの鉄道御代田駅業務委託 557万円
- 廃止路線代替バス運行費補助 527万円

## 民生費

10億2,136万円

(主な事業)

- 社会福祉協議会補助金 1,000万円
- 乳幼児医療費補助 2,074万円
- 福祉灯油購入支援金 234万円
- 地域福祉センター土地借上料 700万円
- 介護予防、地域支援事業 521万円

## 議会費

7,222万円

## その他

1億9,168万円

## 公債費

12億1,114万円

## 教育費

5億8,668万円

(主な事業)

- 奨学金貸与 984万円
- 中学校建設事業経費 4,232万円
- 北小学校校舎棟耐震診断業務委託 1,103万円
- 南小学校プール改修工事 1,008万円
- 図書購入費 768万円

## 消防費

2億7,382万円

(主な事業)

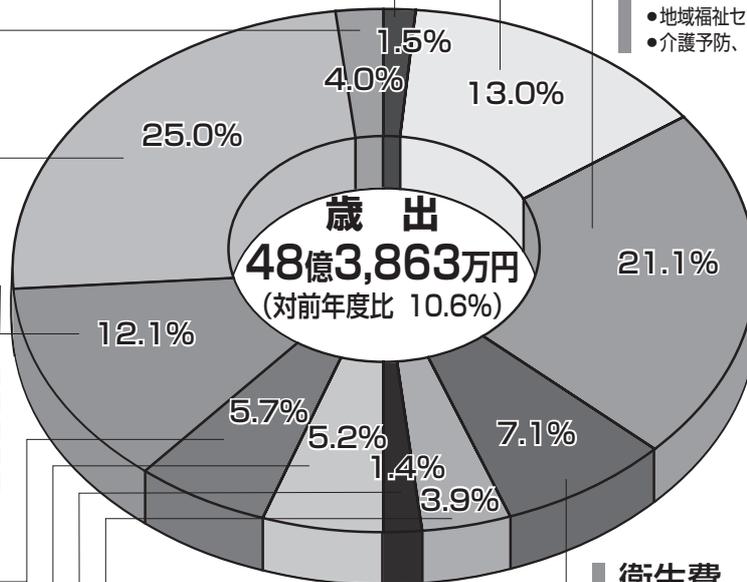
- 小型動力ポンプ用積載車購入 830万円
- 佐久広域負担金 2億2,249万円

## 土木費

2億5,239万円

(主な事業)

- 向原7号線道路修繕 1,241万円
- 小田井追分線舗装復旧工事 1,541万円
- 平和台団地内3号線道路修繕工事 973万円
- 道路除雪費 1,531万円
- まちづくり基本計画作成業務委託 658万円



歳出  
48億3,863万円  
(対前年度比 10.6%)

## 農林水産業費

1億8,818万円

(主な事業)

- 中山間地域直接支払事業交付金 820万円
- 森林整備事業補助金 525万円
- 県営畑地帯総合整備事業負担金 3,800万円
- 地籍測量委託 662万円
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 1,000万円

## 衛生費

3億4,203万円

(主な事業)

- 一般廃棄物収集運搬委託 2,426万円
- 一般廃棄物処理委託 6,834万円
- 井戸沢処分場内作業委託 2,090万円
- 資源ごみ・粗大ごみ等処理委託 664万円

## 商工費

6,855万円

(主な事業) ●中小企業資金保証料負担金 723万円 ●商工会補助金 343万円 ●龍神まつり補助金 650万円

応援プログラムの支援措置や公債費などにより前年比1.3%の増となりました。また、基準財政収入額は前年度の税率を基に算定するため、平成18年度の法人税収額の影響で前年比4.6%の減少となりました。この結果、差し引きで交付基準額が増加したことが大きな要因となりました。

特別交付税については3,799万円、38.5%の増となりました。これは、現年発生災害復旧事業費等が要因となっておりです。

分担金及び負担金は、草越地区畑総事業負担金などにより、前年比1,265万円、102.3%の増となりました。国庫支出金は、災害復旧費国庫負担金などの増加により、前年比1億2,233万円、84.0%の増となりました。そのほか主なものは民生費国庫負担金の児童手当負担金、保育所運営費負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金などです。

県支出金は、前年比1,849万円、9.2%の増となりました。主なものは民生費県負担金の児童手当負担金、保険基盤安定事業負担金、障害者自立支援給付費負担金などです。

町債は、前年比1,800万円、9.0%の増となりました。臨時財政対策債等の他、災害復旧事業債を借入れました。

## 歳出

歳出の中で増加した科目では、災害復旧費が最も大きく、前年比1億7,668万円、1,220.2%の大幅増となりました。大きな被害をもたらした台風9号災害によるものです。

公債費は後年度の負担を軽くするため、高金利の地方債を繰上償還いたし